

第 3 3 回 通 常 総 会 議 案 書

日 時 平成 2 0 年 6 月 1 3 日 (金)

場 所 ホテルグランドヒル市ヶ谷
東京都新宿区市谷本村町 4 - 1

社 団 全 国 宅 地 擁 壁 技 術 協 会
法 人

付 議 事 項

第 1 号 議 案 議事録署名人選任に関する件

第 2 号 議 案 平成 19 年度事業報告承認に関する件

第 3 号 議 案 平成 19 年度収支決算承認に関する件

第 4 号 議 案 役員選任に関する件

第 1 号 議 案

議事録署名人選任に関する件
(2 名)

第2号議案 平成19年度事業報告承認に関する件

平成19年度事業報告

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

第1 一般事項

1. 会員状況

平成19年度の会員の異動状況は次のとおりである。

種 別	平成18年度末 会 員 数	平成19年度異動		平成19年度末 会 員 数
		入会数	退会数	
正 会 員	148	1	5	144
賛助会員	10	0	0	10
計	158	1	5	154

2. 通常総会

- (1) 第31回通常総会を平成19年6月22日にホテルグランドヒル市ヶ谷において開催し、平成18年度事業報告(案)、同収支決算(案)について審議し、承認された。
- (2) 第32回通常総会を平成20年3月19日にホテルグランドヒル市ヶ谷において開催し、平成20年度事業計画(案)、同収支予算(案)並びに公益社団法人認定申請について審議し、承認された。

3. 理事会

- (1) 第1回理事会を平成19年6月22日に開催し、次の事項について審議し、承認された。
平成18年度事業報告(案)について
平成18年度収支決算(案)について
- (2) 第2回理事会を平成19年11月16日に開催し、次の事項について審議し、承認された。
新規入会(案)について
公益社団法人申請への対応について
委員会規則の改正について
- (3) 第3回理事会を平成20年3月19日に開催し、次の事項について審議し、承認された。
平成20年度事業計画(案)について
平成20年度収支予算(案)について
公益社団法人認定申請について

4. 支部長会

- (1) 支部長会を平成19年7月25日に開催し、次の事項について討議した。
(運営委員会と合同会議)
各支部からの活動報告について
各委員会からの報告について
国土交通省の「宅地耐震化推進事業」への協力について

協会本部からの報告について
その他

5. 運営委員会

- (1) 第1回運営委員会を平成19年5月24日に開催し、次の事項について討議した。
平成18年度事業報告(案)について
平成18年度収支決算(案)について
その他
- (2) 第2回運営委員会を平成20年2月21日に開催し、次の事項について討議した。
平成20年度事業計画(案)について
平成20年度収支予算(案)について
その他

6. 公益社団法人検討委員会

- (1) 第1回 平成19年12月21日
委員長の選任
今後の検討課題及びスケジュールについて
その他
- (2) 第2回 平成20年3月13日
新制度移行チェックリストの集約について
今後の検討課題及びスケジュールについて
理事会、総会への提案事項について
その他
- (3) 第1回 平成20年2月6日
ワーキンググループ検討会を開催した。

第2 事業概要

1. 技術委員会を次のとおり開催した。

- (1) 第1回 技術委員会の開催 平成19年5月30日
平成19年度 事業計画について
委員の改選について
役割分担及びスケジュールについて
能登半島地震の「宅地被害調査先遣隊」に参加
- (2) 第2回 技術委員会の開催 平成19年11月2日
第1回技術委員会議事録の確認について
既擁壁のQ & Aの作成報告
コーナー擁壁の耐震化検討について
その他
- (3) 第3回 技術委員会の開催 平成20年1月24日
第2回技術委員会議事録の確認について
既擁壁のQ & Aの作成報告
コーナー擁壁の耐震化検討について
コーナー擁壁の耐力試験について
その他
- (4) 各小委員会の概要
宅造法関連小委員会

宅地造成等規制法の一部改正に伴う情勢変化に対し、国土交通省の「宅地耐震化」の検討委員会に参画すると共に関係機関からの情報を収集し、整理し、「ようへきNet」を通じて協会員に発信した。

コーナー擁壁の耐震・耐力検討小委員会

コーナー擁壁の耐震化の検討を大学に依頼し、3次元FEM解析を実施し研究した。また、この結果から、幾つかの課題点を見出すことができ、この結果と連動して、コーナー擁壁の耐力の確認のあり方の検討に着手した。

既擁壁の検討小委員会

様々な形式の宅地擁壁について、各擁壁ごとにQ&Aの冊子となるための原稿を作成した。

透水マットの小委員会

既擁壁の設計・施工に関する技術検討として、透水マット協会に協力する形態で実施された「透水マットの性能」と排水施設の省力化の検討を行い、国土交通省へ働きかけた。

(5) 宅地耐震化事業に関する対外的な対応

能登半島地震、新潟県中越沖地震の調査に参画するとともに、「宅地耐震化」の検討委員会に参画した。

これらについて、適宜、「ようへきNet」を通じて協会員に発信した。

2. 評価委員会を次のとおり開催した。

(1) 第1回 平成19年6月1日

工場調査申請書の内容照査

平成19年度第1回評定委員会への報告と具申について

審査事項小委員会検討事項及び結果について

平成19年実地調査計画について

その他

(2) 第2回 平成19年12月19日

工場調査結果による組積み系擁壁の工場内における施工試験報告

平成19年度実地調査結果報告内容について

L型系擁壁の非破壊による試験の検討

第2回評定委員会への対応について

その他

(3) 小委員会報告(6回開催)

工場調査関係資料(改定原案)の作成

平成19年度擁壁製造工場実地計画(原案)の作成

組積み系擁壁の施工試験実施についての検討

評定委員会から示された課題の検討

工場実地調査の問題点の整理

その他

3. 製造工場認証業務

(1) 擁壁製造工場評定委員会

第1回評定委員会 平成19年6月19日

・平成19年度擁壁製造工場評定実施計画(案)について

・平成19年度調査事項、要領書の改定について

・その他

第2回評定委員会 平成20年3月3日

・平成19年度擁壁製造工場実地調査結果及び評定審査について

- ・ 工場実地調査の問題点と課題について
- ・ 平成20年度の工場実地調査について
- ・ その他

平成19年度の製造工場認証結果

平成19年度宅地擁壁製造工場認証結果は、鉄筋コンクリート造L型擁壁24、鉄筋を用いたコンクリートブロック擁壁18、植栽用コンクリートブロック擁壁3、補強土擁壁1計46擁壁(43工場)が製造工場として適確であると認証された。(認証工場一覧表は別紙)

(工場評定委員会メンバー)

委員長	二木 幹夫	財団法人 ベターリビング	理事
委員	高野 昭信	攻玉社工科短期大学	名誉教授
委員	勅使川原 正臣	名古屋大学大学院環境学研究科	教授
委員	鹿毛 忠雄	独立行政法人 建築研究所建築生産研究グループ	上席研究員
委員	大下 武志	独立行政法人 土木研究所技術推進本部	主席研究員
ワザハハ	三輪 賢志	国土交通省 都市・地域整備局都市計画課	開発企画調査室 企画専門官
ワザハハ	梶原 浩	国土交通省 関東地方整備局建政部都市整備課	課長補佐

(2) 製造工場調査員連絡協議会

宅地造成等規制法施行規則に基づく工場調査業務について平成19年7月10日に製造工場調査員連絡協議会を開催した。

- ・ 大臣認定擁壁の「製造工場認証制度」について
- ・ 平成19年度実地調査計画について
- ・ 平成19年度実地調査方法について
- ・ その他

(3) 受検工場の工場調査説明会

平成19年受験工場に対し、平成19年7月11日工場調査の概要、調査基準、受験時対応等の注意事項等について説明会を行った。

4. 危機管理委員会を次のとおり開催した。

(1) 第1回 平成19年5月24日に開催し次の事項について討議した。

危機管理に対する各会員会社の連絡調整担当者の変更を含め名簿の更新を行い機能の継続を図り、支部主催の危機管理講習会を行う。

(2) 災害時の窓口相談業務について

相談窓口業務実施マニュアルの充実を図るために各地域の連絡調整担当者にアンケートを実施するとともに支部および加盟会社内の相談窓口業務講習会に講師を派遣する。

支部が中心となって、国土交通省の防災関係の担当者を講師として講習会を行うとともに各地方整備局で行われる防災講演会等に参加する。

災害対策の資料を収集する。

協会の被災宅地危険度判定土登録の拡充を図る。

5. 情報委員会を次のとおり開催した。

(1) 第1回 平成19年9月12日

各支部の現況報告

新規アンケート調査案作成について

「ようへきNet」について

- ・その他
- ・新潟県中越沖地震の宅協本部の対応について
- ・支部長会議の概要について
- ・平成18年度の擁壁販売実績について
- ・公益法人制度の見直しについて
- (2) 第2回 平成20年4月3日
 - 各支部の現況報告
 - 勉強会の為の資料作成について
 - 「ようへきNet」について
 - その他
 - ・宅地用擁壁と道路用擁壁の主な相違点について
 - ・被災宅地危険度判定士の協会会員登録者について
 - ・「宅地耐震化事業」について
 - ・公益法人制度の新制度の概要の報告
- (3) ホームページ小委員会の活動概要
 - ホームページの情報更新を実施
 - ホームページの改訂・検討
- (4) 情報提供等
 - 擁壁販売実績調査の実施・報告
 - ホームページにて情報提供
 - 「ようへきNet」にて情報提供

6. 広報委員会を次のとおり開催した。

機関紙「ようへき」の発行のため、広報委員会を12回開催した。

- (1) 機関誌「ようへき」を次のとおり発行した。
 - 第55号 平成19年 4月 発行
 - 第56号 平成19年 7月 発行
 - 第57号 平成19年10月 発行
 - 第58号 平成20年 1月 発行
- (2) 第14回宅地擁壁技術講習会の開催
 - 開催日 平成20年 3月 4日
 - 会場 ホテルグランドヒル市ヶ谷
 - 参加者 111名
 - 演題・講師
 - 「宅地耐震化について」
 - 三輪 賢志(国土交通省 都市・地域整備局都市計画課 開発企画調査室 企画専門官)
 - 「新潟県中越沖地震における宅地被害について」
 - 小林 総明(新潟県 土木部都市局都市政策課 課長補佐)
 - 「建築基準法令について」
 - 竹原 創平(国土交通省 住宅局建築指導課 構造係長)
 - 「宅地造成技術の課題と将来展望」
 - 二木 幹夫(財団法人ベターリビング 筑波建築試験センター 所長)

第3 被災宅地危険度判定連絡協議会への支援

同協議会(都道府県・政令市等で構成)事務局としての協議会運営の補助及び「被災宅地危険度判定士」養成講習会の講師の派遣や講習会受付業務など判定活動の啓蒙と支援を行うとともに、宅協および大臣認定擁壁のアピールと都道府県との交流を図った。

〔平成19年度養成講習会支援〕(支部会員による講習会受付業務を実施)

平成19年	7月	5日	新潟県()
平成19年	7月	18日	愛媛県
平成19年	10月	19日	石川県
平成19年	11月	7日	東京都
平成19年	11月	19日	千葉県
平成19年	12月	7日	栃木県
平成19年	12月	14日	富山県
平成19年	12月	18日	岩手県
平成19年	12月	20日	鳥取県
平成20年	1月	11日	福井県
平成20年	1月	18日	大分県
平成20年	1月	21日	千葉県
平成20年	1月	29日	北海道
平成20年	2月	1日	京都府
平成20年	2月	4日	長野県
平成20年	2月	6日	群馬県
平成20年	2月	7日	宮城県
平成20年	2月	12日	神奈川県
平成20年	2月	18日	福岡県()
平成20年	2月	25日	兵庫県
平成20年	2月	27日	高知県
平成20年	3月	6日	沖縄県
平成20年	3月	12日	島根県
平成20年	3月	14日	山口県
平成20年	3月	24日	佐賀県()

平成19年度 製造工場認証一覧表 (08-01~46)

評定委員会：平成20年3月3日

認証番号	会社名	工場名	擁壁名	認証年・月・日	認証有効期限
08-01	(株)よねざわ工業	戸磯	C P型枠(更新)	平成20年3月3日	平成25年3月31日
08-02	エスピック(株)	つくば	R E C O Mシステム(新規)	"	"
08-03	東洋工業(株)	関東	T Y型枠MU擁壁(新規)	"	"
08-04	丸栄コンクリート工業(株)	丸栄関東コンクリート(株)茨城	ハイ・タッチウォール(新規)	"	"
08-05	エスピック(株)	高崎	R E C O Mシステム(新規)	"	"
08-06	丸栄コンクリート工業(株)	丸栄関東コンクリート(株)埼玉	L形擁壁システム(新規)	"	"
08-07	興建産業(株)	神奈川	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
08-08	鶴見コンクリート(株)	伊勢原	K Lウォール(更新)	"	"
08-09	(株)トーホー	小田原	C P型枠(更新)	"	"
08-10	"	愛川	"	"	"
08-11	(株)ホクエツ	(株)ホクエツ信越武石	M Lウォール(新規)	"	"
08-12	昭和コンクリート工業(株)	新潟	昭和式S L擁壁(更新)	"	"
08-13	日本コンクリート(株)	小牧	垂直積み擁壁ｺｰﾙｺﾝ(新規)	"	"
08-14	(株)ユニソン	豊田	C P型枠(更新)	"	"
08-15	東洋工業(株)	三重	T Y型枠MU擁壁(新規)	"	"
08-16	(株)ホクコン	武生	ザ・ウォール(新規)	"	"
08-17	太陽セメント工業(株)	泉北	C P型枠(更新)	"	"
08-18	"	高槻	C P型枠(新規)	"	"
08-19	共和コンクリート工業(株)	西脇	グリーンウォール(更新)	"	"
08-20	阪神工業(株)	小野	ニューウォールコン(更新)	"	"
08-21	"	"	垂直積み擁壁ｺｰﾙｺﾝ(更新)	"	"
08-22	(株)ホクコン	兵庫	ザ・ウォール(新規)	"	"
08-23	岡山コンクリート工業(株)	総社	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
08-24	"	"	ザ・ウォール(更新)	"	"
08-25	日本興業(株)	柵原	K Lウォール(更新)	"	"
08-26	東洋ヒューム管(株)	広島	C L P - V(更新)	"	"
08-27	"	山口	"	"	"
08-28	(株)カンケン	大野原	垂直積み擁壁ｺｰﾙｺﾝ(更新)	"	"
08-29	日本興業(株)	高松	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
08-30	"	"	K Lウォール(更新)	"	"
08-31	東洋工業(株)	本社	T Y型枠MU擁壁(新規)	"	"
08-32	"	福岡	"	"	"

認証番号	会社名	工場名	擁壁名	認証年・月・日	認証有効期限
08-33	(株)ヤマックス	瀬高	緑生擁壁(新規)	平成20年3月3日	平成25年3月31日
08-34	小倉セメント製品工業(株)	新門司	KLウォール(更新)	"	"
08-35	(株)ヤマウ	福岡	YT-32ニューノーマルクリフ(更新)	"	"
08-36	(株)馬渡商会	本社	CP型枠(更新)	"	"
08-37	(株)ホクショウ	小佐々	KLウォール(更新)	"	"
08-38	不二高圧コンクリート(株)	小川	垂直積み擁壁コンクリート(更新)	"	"
08-39	(株)ヤマックス	松橋	緑生擁壁(新規)	"	"
08-40	大建コンクリート(株)	山香	垂直積み擁壁コンクリート(更新)	"	"
08-41	(株)ヤマウ	大分	YT-32ニューノーマルクリフ(更新)	"	"
08-42	"	川南	"	"	"
08-43	"	鹿児島	"	"	"
08-44	(株)キョウリツ	(株)キョウリツ	ハイ・タッチウォール(新規)	"	"
08-45	リウコン(株)	本社	KLウォール(更新)	"	"
08-46	岩手ハネダコンクリート(株)	本社	テールアルメ(新規)	"	"

第3号議案 平成19年度収支決算承認に関する件

貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度
資産の部	
1、流動資産	
現金預金	25,926,655
流動資産合計	25,926,655
2、固定資産	
(1) 特定資産	
退職給付引当預金	385,000
特定資産合計	385,000
(2) その他の固定資産	
積立金積立預金	83,204,967
電話加入権	224,952
保証金(神田渡辺ビル)	5,743,800
その他の固定資産合計	89,173,719
固定資産合計	89,558,719
資産合計	115,485,374
負債の部	
1、固定負債	
退職給付引当金	385,000
固定負債合計	385,000
負債合計	385,000
正味財産の部	
1、一般正味財産	115,100,374
正味財産合計	115,100,374
負債及び正味財産合計	115,485,374

正味財産増減計算書

平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで

科 目	当年度
一般正味財産増減の部	
1、 経常増減の部	
(1) 経常収益	
受取入会金	1,000,000
正 会 員受取入会金	1,000,000
受取会費	45,000,000
正 会 員受取会費	43,500,000
賛助会員受取会費	1,500,000
事業収益	11,370,540
工場認証事業収益	10,170,040
広報等事業収益	1,200,500
雑収益	2,189,727
受取利息	120,327
雑収益	2,069,400
経常収益計	59,560,267
(2) 経常費用	
事業費	35,772,214
給料手当	12,171,030
退職給付費用	269,500
法定福利費	1,683,135
福利厚生費	85,448
会議費	1,220,615
旅費交通費	10,319,372
通信運搬費	354,666
消耗品費	369,493
印刷製本費	4,132,583
広報費	52,500
賃借料	3,457,266
諸謝金	483,425
委託費	800,000
雑 費	373,181
管理費	21,757,158
給料手当	7,150,510
退職給付費用	115,500
法定福利費	1,122,089
福利厚生費	56,964
總會費	498,111
会議費	481,958
旅費交通費	3,667,964
通信運搬費	838,512
消耗品費	212,341
印刷製本費	502,578
光熱水料費	257,108
賃借料	3,457,266
諸謝金	1,644,300
租税公課	564,100
新聞図書費	163,797
会 費	295,900
渉外費	85,267
雑 費	642,893
経常費用計	57,529,372
当期経常増減額	2,030,895
当期一般正味財産増減額	2,030,895
一般正味財産期首残高	113,069,479
一般正味財産期末残高	115,100,374
正味財産期末残高	115,100,374

財 産 目 録

平成 2 0 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
1、流動資産		
現金預金		
現金手許有高	133,206	
普通預金(決済用)		
三井住友銀行 神田駅前支店	17,749,279	
みずほ銀行 神田駅前支店	8,044,170	
流動資産合計		25,926,655
2、固定資産		
(1) 特定資産		
退職給付引当預金 普通預金(決済用)		
三井住友銀行 神田駅前支店	385,000	
特定資産合計	385,000	
(2) その他の固定資産		
積立金積立預金		
普通預金(決済用)		
三井住友銀行 神田駅前支店	53,204,967	
定期預金		
三井住友銀行 神田駅前支店	10,000,000	
みずほ銀行 神田駅前支店	10,000,000	
三菱東京UFJ銀行 神田駅前支店	10,000,000	
電話加入権	224,952	
保証金(神田渡辺ビル)	5,743,800	
その他の固定資産合計	89,173,719	
固定資産合計		89,558,719
資産合計		115,485,374
負債の部		
1、固定負債		
退職給付引当金	385,000	
固定負債合計		385,000
負債合計		385,000
正味財産		115,100,374

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 当期から「公益法人会計基準」(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金 …… 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	0	385,000	0	385,000
合 計	0	385,000	0	385,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	385,000	-	(385,000)	(385,000)
合 計	385,000	-	(385,000)	(385,000)

収 支 計 算 書

平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
事業活動収支の部				
1、事業活動収入				
入会金収入	0	1,000,000	1,000,000	
正 会 員入会金収入	0	1,000,000	1,000,000	
会費収入	46,500,000	45,000,000	1,500,000	
正 会 員会費収入	45,000,000	43,500,000	1,500,000	
賛助会員会費収入	1,500,000	1,500,000	0	
事業収入	9,300,000	11,370,540	2,070,540	
工場認証事業収入	8,000,000	10,170,040	2,170,040	
広報等事業収入	1,300,000	1,200,500	99,500	
雑収入	2,100,000	2,189,727	89,727	
受取利息収入	0	120,327	120,327	
雑収入	2,100,000	2,069,400	30,600	
事業活動収入計	57,900,000	59,560,267	1,660,267	
2、事業活動支出				
事業費支出	38,010,000	35,502,714	2,507,286	
給料手当支出	12,900,000	12,171,030	728,970	職員給料及び賞与
法定福利費支出	1,800,000	1,683,135	116,865	社会保険料等事業主負担分
福利厚生費支出	200,000	85,448	114,552	
会議費支出	1,250,000	1,220,615	29,385	各委員会等の会議
旅費交通費支出	9,800,000	10,319,372	519,372	出張旅費、通勤定期補助、近距離交通費
通信運搬費支出	600,000	354,666	245,334	切手、葉書、宅配便等
消耗品費支出	650,000	369,493	280,507	コピー諸費用
印刷製本費支出	3,900,000	4,132,583	232,583	ようへき、会議用資料等印刷
広報費支出	100,000	52,500	47,500	
賃借料支出	3,430,000	3,457,266	27,266	事務所賃借料、共益費、リース料
諸謝金支出	400,000	483,425	83,425	委員謝金等
委託費支出	2,500,000	800,000	1,700,000	
雑支出	480,000	373,181	106,819	
管理費支出	22,990,000	21,641,658	1,348,342	
給料手当支出	7,700,000	7,150,510	549,490	職員給料及び賞与
法定福利費支出	1,200,000	1,122,089	77,911	社会保険料等事業主負担分
福利厚生費支出	100,000	56,964	43,036	
総会費支出	580,000	498,111	81,889	通常総会の会議
会議費支出	500,000	481,958	18,042	理事会、支部長会等の会議
旅費交通費支出	3,700,000	3,667,964	32,036	出張旅費、通勤定期補助、近距離交通費
通信運搬費支出	900,000	838,512	61,488	電話、電報、切手、葉書、宅配便等
消耗什器備品費支出	100,000	0	100,000	
消耗品費支出	300,000	212,341	87,659	事務用品及びコピー諸費用
印刷製本費支出	600,000	502,578	97,422	総会議案書、会員名簿等印刷
光熱水料費支出	350,000	257,108	92,892	電気、水道料
賃借料支出	3,430,000	3,457,266	27,266	事務所賃借料、共益費、リース料
諸謝金支出	1,700,000	1,644,300	55,700	会計士、弁護士等相談料
租税公課支出	650,000	564,100	85,900	消費税、法人住民税等
新聞図書費支出	200,000	163,797	36,203	新聞購読料、図書雑誌購入費
会費支出	180,000	295,900	115,900	協会が関係している団体の負担金
渉外費支出	100,000	85,267	14,733	
雑支出	700,000	642,893	57,107	
事業活動支出計	61,000,000	57,144,372	3,855,628	
事業活動収支差額	3,100,000	2,415,895	5,515,895	
投資活動収支の部				
1、投資活動支出				
退職給与引当預金支出	400,000	385,000	15,000	
投資活動支出計	400,000	385,000	15,000	
投資活動収支差額	400,000	385,000	15,000	
予備費支出	20,200,000	-	20,200,000	
	1,000,000	-	1,000,000	(注)
当期収支差額	22,700,000	2,030,895	24,730,895	
前期繰越収支差額	22,700,000	23,895,760	1,195,760	
次期繰越収支差額	0	25,926,655	25,926,655	

(注) 予備費支出 1,000,000円は、理事会の承認により下記科目に充当使用した額である。
 (管理費) 会議費支出 200,000円、旅費交通費支出 800,000円

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、未払金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記 2 に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	24,307,746	25,926,655
未 収 金	10,000	0
合 計	24,317,746	25,926,655
未 払 金	314,106	0
預 り 金	107,880	0
合 計	421,986	0
次期繰越収支差額	23,895,760	25,926,655

第 4 号 議 案

役員選任に関する件